

第5章 長野県の位置づけ

1. はじめに

第1章から第4章までは北海道の状況について確認したが、続いて第5章から第10章までは長野県について検討を加えていくこととしたい。

この章では、長野県における産業構造、一般労働市場の状況、学卒労働市場、就業環境についていくつかの統計資料に基づき、その特徴をみていく。その際、長野県全体の状況とともに、可能な限り、今回の「若者のワークスタイル調査」対象地域である長野市と諏訪地域（岡谷市、諏訪市及び茅野市）の状況についても、併せてみていくこととしたい。

なお、ほとんどの統計資料が2007（平成19）年以前のもので、現在の米国における低所得者向け高金利型住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した金融危機、世界同時不況の影響が考慮されておらず、また、非正規労働者等の雇止め・解雇や新規学卒者の内定取消しなど一層の雇用悪化が懸念されており、今後、若年者の求職活動、就業環境等に大きな変化があると思われる¹。

2. 長野県及び調査対象地域の人口、労働力人口

（1）長野県及び調査対象地域の人口

「若者のワークスタイル調査」の調査実施時期よりも以前の資料となってしまうが、長野県及び調査対象地域ごとの人口は図表5-1のとおりである。いずれも、2005（平成17）年国勢調査から抽出した数値である。15～34歳の占める割合は、全国で25.0%、長野県で22.3%、長野市で23.3%、岡谷市、諏訪市及び茅野市を合わせた諏訪地域で24.0%であり、諏訪地域の若年者比率が全国の比率に近い値を示している。また、総体的に男性の若年者比率が女性の比率を上回っている。

¹ 2008（平成20）年12月26日の厚生労働省発表による「非正規労働者の雇止め等の状況について（12月報告）」によれば、2008（平成20）年10月から2009（平成21）年3月までに実施済みまたは実施予定として把握された結果は、全国で1,415件、85,012人であり、長野県は4,193人（136件）と、愛知県（10,509人（53件））に次いで全国2番目の規模となっている。県内製造業の主力である電子・電機及び自動車関連の不振が大きいということであるが、今後他の産業にも大きな影響が出るであろうと推測される。

図表 5-1 各地域の男女別人口(単位：人)

地 域	総 数	男	女
全 国	127,767,994	62,348,977	65,419,017
(うち 15~34 歳の人口)	(31,953,884) (25.0%)	(16,260,068) (26.1%)	(15,693,816) (24.0%)
長野県	2,196,114	1,068,203	1,127,911
(うち 15~34 歳の人口)	(489,211) (22.3%)	(250,238) (23.4%)	(238,973) (21.2%)
長野市	378,512	183,065	195,447
(うち 15~34 歳の人口)	(88,365) (23.3%)	(44,239) (24.2%)	(44,126) (22.6%)
岡谷市	54,699	26,697	28,002
(うち 15~34 歳の人口)	(12,085) (22.1%)	(6,290) (23.6%)	(5,795) (20.7%)
諏訪市	53,240	26,210	27,030
(うち 15~34 歳の人口)	(13,293) (25.0%)	(7,042) (26.9%)	(6,251) (23.1%)
茅野市	57,099	28,634	28,465
(うち 15~34 歳の人口)	(14,195) (24.9%)	(7,576) (26.5%)	(6,619) (23.2%)

出典：2005（平成 17）年国勢調査より作成

（2）長野県における労働力人口の状況

図表 5-2 は、長野県における労働力状態（8 区分）別、年齢別（15~34 歳）、男女別の人口をまとめたものである。総数に占める非労働力人口の割合をみると、全体では 35.0%（15~34 歳では 31.6%）、男性は 22.6%（15~34 歳では 23.3%）、女性は 46.5%（15~34 歳では 40.4%）であり、男女の差が大きい。

図表 5-3 は、長野市における労働力状態（8 区分）別、年齢別（15~34 歳）、男女別の人口をまとめたものである。総数に占める非労働力人口の割合をみると、全体では 35.5%（15~34 歳では 31.6%）、男性は 22.8%（15~34 歳では 23.5%）、女性は 47.2%（15~34 歳では 39.6%）であり、長野全体と比較すると男女の差が若干小さい。

図表 5-4、図表 5-5、図表 5-6 は、岡谷市、諏訪市、茅野市における労働力状態（8 区分）別、年齢別（15~34 歳）、男女別の人口をまとめたものである。3 市をまとめた諏訪地域における総数に占める非労働力人口の割合をみると、全体では 34.4%（15~34 歳では 28.7%）、男性は 21.9%（15~34 歳では 19.8%）、女性は 46.5%（15~34 歳では 38.7%）であり、長野市よりも非労働力人口の割合が小さい。

図表5-2 長野県における労働力状態（8区分）別年齢別男女別の人口（単位：人）

性別	年齢 (歳)	総数 (注)	労働力人口							非労働力人口			
			総数	就業者				完全 失業者	総数	家事	通学	その他	
				総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事						休業者
総数	総数	1,878,301	1,206,432	1,150,880	958,508	167,786	9,541	15,045	55,552	656,828	272,738	103,691	280,399
	15～19	105,262	15,640	13,418	7,907	402	4,957	152	2,222	88,914	927	86,907	1,080
	20～24	97,914	75,232	68,069	61,917	1,728	3,818	606	7,163	20,493	4,872	14,096	1,525
	25～29	131,127	110,437	103,237	96,308	5,062	410	1,457	7,200	18,110	14,974	1,598	1,538
	30～34	154,908	125,399	118,776	105,111	11,426	170	2,069	6,623	27,227	25,078	504	1,645
15～34	489,211	326,708	303,500	271,243	18,618	9,355	4,284	23,208	154,744	45,851	103,105	5,788	
男	総数	905,048	690,660	653,751	627,186	13,725	4,940	7,900	36,909	204,146	22,468	53,798	127,880
	15～19	53,778	8,308	7,067	4,579	110	2,298	80	1,241	45,076	118	44,333	625
	20～24	49,698	39,024	34,911	32,114	309	2,233	255	4,113	9,274	225	7,973	1,076
	25～29	67,149	63,101	58,832	57,957	288	231	356	4,269	2,261	220	1,003	1,038
	30～34	79,613	76,362	72,332	71,537	321	91	383	4,030	1,587	235	263	1,089
15～34	250,238	186,795	173,142	166,187	1,028	4,853	1,074	13,653	58,198	798	53,572	3,828	
女	総数	973,253	515,772	497,129	331,322	154,061	4,601	7,145	18,643	452,682	250,270	49,893	152,519
	15～19	51,484	7,332	6,351	3,328	292	2,659	72	981	43,838	809	42,574	455
	20～24	48,216	36,208	33,158	29,803	1,419	1,585	351	3,050	11,219	4,647	6,123	449
	25～29	63,978	47,336	44,405	38,351	4,774	179	1,101	2,931	15,849	14,754	595	500
	30～34	75,295	49,037	46,444	33,574	11,105	79	1,686	2,593	25,640	24,843	241	556
15～34	238,973	139,913	130,358	105,056	17,590	4,502	3,210	9,555	96,546	45,053	49,533	1,960	

(注) 労働力状態「不詳」を含む。

出典：2005(平成17)年国勢調査より作成

図表5-3 長野市における労働力状態（8区分）別年齢別男女別の人口（単位：人）

性別	年齢 (歳)	総数 (注)	労働力人口							非労働力人口			
			総数	就業者				完全 失業者	総数	家事	通学	その他	
				総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事						休業者
総数	総数	322,861	204,128	194,900	161,982	27,682	2,227	3,009	9,228	114,685	49,842	18,613	46,230
	15～19	18,239	2,521	2,198	1,092	78	1,006	22	323	15,498	165	15,132	201
	20～24	17,845	13,106	11,835	10,312	303	1,087	133	1,271	4,058	785	3,016	257
	25～29	23,392	19,618	18,336	17,072	873	78	313	1,282	3,114	2,607	275	232
	30～34	28,889	23,066	21,885	19,503	1,939	26	417	1,181	5,215	4,867	73	275
15～34	88,365	58,311	54,254	47,979	3,193	2,197	885	4,057	27,885	8,424	18,496	965	
男	総数	154,599	116,682	110,850	106,204	1,887	1,203	1,556	5,832	35,284	3,977	9,710	21,597
	15～19	9,135	1,236	1,071	605	19	439	8	165	7,790	29	7,646	115
	20～24	9,052	6,594	5,881	5,064	60	682	75	713	2,023	62	1,791	170
	25～29	11,579	10,784	10,047	9,878	48	46	75	737	362	36	185	141
	30～34	14,473	13,815	13,120	12,964	53	18	85	695	235	48	37	150
15～34	44,239	32,429	30,119	28,511	180	1,185	243	2,310	10,410	175	9,659	576	
女	総数	168,262	87,446	84,050	55,778	25,795	1,024	1,453	3,396	79,401	45,865	8,903	24,633
	15～19	9,104	1,285	1,127	487	59	567	14	158	7,708	136	7,486	86
	20～24	8,793	6,512	5,954	5,248	243	405	58	558	2,035	723	1,225	87
	25～29	11,813	8,834	8,289	7,194	825	32	238	545	2,752	2,571	90	91
	30～34	14,416	9,251	8,765	6,539	1,886	8	332	486	4,980	4,819	36	125
15～34	44,126	25,882	24,135	19,468	3,013	1,012	642	1,747	17,475	8,249	8,837	389	

(注) 労働力状態「不詳」を含む。

出典：2005(平成17)年国勢調査より作成

図表5-4 岡谷市における労働力状態（8区分）別年齢別男女別の人口（単位：人）

性別	年齢 (歳)	総数 (注)	労働力人口							非労働力人口			
			総数	就業者				完全 失業者	総数	家事	通学	その他	
				総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事						休業者
総数	総数	47,118	29,307	27,928	23,587	3,824	161	356	1,379	17,579	7,651	2,066	7,862
	15～19	2,269	389	345	235	8	94	8	44	1,872	26	1,832	14
	20～24	2,194	1,851	1,730	1,640	36	42	12	121	307	108	183	16
	25～29	3,450	2,979	2,810	2,646	104	10	50	169	431	379	25	27
	30～34	4,172	3,412	3,248	2,881	306	8	53	164	721	683	10	28
15～34	12,085	8,631	8,133	7,402	454	154	123	498	3,331	1,196	2,050	85	
男	総数	22,785	17,172	16,229	15,741	253	63	172	943	5,437	698	1,055	3,684
	15～19	1,141	202	178	135	3	36	4	24	933	3	922	8
	20～24	1,161	1,008	940	908	4	20	8	68	127	5	108	14
	25～29	1,812	1,744	1,646	1,633	3	1	9	98	36	5	16	15
	30～34	2,176	2,113	2,011	1,990	10	5	6	102	31	8	5	18
15～34	6,290	5,067	4,775	4,666	20	62	27	292	1,127	21	1,051	55	
女	総数	24,333	12,135	11,699	7,846	3,571	98	184	436	12,142	6,953	1,011	4,178
	15～19	1,128	187	167	100	5	58	4	20	939	23	910	6
	20～24	1,033	843	790	732	32	22	4	53	180	103	75	2
	25～29	1,638	1,235	1,164	1,013	101	9	41	71	395	374	9	12
	30～34	1,996	1,299	1,237	891	296	3	47	62	690	675	5	10
15～34	5,795	3,564	3,358	2,736	434	92	96	206	2,204	1,175	999	30	

(注) 労働力状態「不詳」を含む。

出典：2005(平成17)年国勢調査より作成

図表5-5 諏訪市における労働力状態（8区分）別年齢別男女別の人口（単位：人）

性別	年齢 (歳)	総数 (注)	労働力人口							非労働力人口			
			総数	就業者				完全 失業者	総数	家事	通学	その他	
				総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事						休業者
総数	総数	45,603	29,581	27,925	23,616	3,797	180	332	1,656	15,537	6,682	2,216	6,639
	15～19	2,349	386	319	210	6	102	1	67	1,944	26	1,894	24
	20～24	2,410	1,939	1,754	1,638	51	54	11	185	427	134	272	21
	25～29	3,898	3,348	3,123	2,911	167	18	27	225	444	409	25	10
	30～34	4,636	3,781	3,528	3,159	325	1	43	253	772	744	10	18
	15～34	13,293	9,454	8,724	7,918	549	175	82	730	3,587	1,313	2,201	73
男	総数	22,329	17,306	16,175	15,692	219	95	169	1,131	4,655	458	1,153	3,044
	15～19	1,261	233	185	125	2	58	0	48	1,015	2	997	16
	20～24	1,196	1,013	903	867	5	26	5	110	155	6	135	14
	25～29	2,101	1,989	1,854	1,839	2	9	4	135	26	5	13	8
	30～34	2,484	2,398	2,236	2,223	7	1	5	162	20	4	4	12
	15～34	7,042	5,633	5,178	5,054	16	94	14	455	1,216	17	1,149	50
女	総数	23,274	12,275	11,750	7,924	3,578	85	163	525	10,882	6,224	1,063	3,595
	15～19	1,088	153	134	85	4	44	1	19	929	24	897	8
	20～24	1,214	926	851	771	46	28	6	75	272	128	137	7
	25～29	1,797	1,359	1,269	1,072	165	9	23	90	418	404	12	2
	30～34	2,152	1,383	1,292	936	318	0	38	91	752	740	6	6
	15～34	6,251	3,821	3,546	2,864	533	81	68	275	2,371	1,296	1,052	23

(注) 労働力状態「不詳」を含む。

出典：2005（平成17）年国勢調査より作成

図表5-6 茅野市における労働力状態（8区分）別年齢別男女別の人口（単位：人）

性別	年齢 (歳)	総数 (注)	労働力人口							非労働力人口			
			総数	就業者				完全 失業者	総数	家事	通学	その他	
				総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかた わら仕事						休業者
総数	総数	48,649	31,743	30,512	25,583	4,317	233	379	1,231	15,558	6,456	2,986	6,116
	15～19	2,805	389	336	240	6	84	6	53	2,359	23	2,316	20
	20～24	3,058	2,106	1,947	1,746	50	134	17	159	762	133	602	27
	25～29	3,873	3,116	2,962	2,764	152	8	38	154	525	475	27	23
	30～34	4,459	3,451	3,316	2,923	336	5	52	135	804	761	18	25
	15～34	14,195	9,062	8,561	7,673	544	231	113	501	4,450	1,392	2,963	95
男	総数	24,257	18,231	17,438	16,752	330	161	195	793	5,070	501	1,739	2,830
	15～19	1,511	212	183	130	3	47	3	29	1,264	2	1,249	13
	20～24	1,768	1,156	1,051	928	9	108	6	105	487	5	464	18
	25～29	1,975	1,792	1,710	1,686	12	4	8	82	25	4	10	11
	30～34	2,322	2,148	2,074	2,054	7	1	12	74	25	6	5	14
	15～34	7,576	5,308	5,018	4,798	31	160	29	290	1,801	17	1,728	56
女	総数	24,392	13,512	13,074	8,831	3,987	72	184	438	10,488	5,955	1,247	3,286
	15～19	1,294	177	153	110	3	37	3	24	1,095	21	1,067	7
	20～24	1,290	950	896	818	41	26	11	54	275	128	138	9
	25～29	1,898	1,324	1,252	1,078	140	4	30	72	500	471	17	12
	30～34	2,137	1,303	1,242	869	329	4	40	61	779	755	13	11
	15～34	6,619	3,754	3,543	2,875	513	71	84	211	2,649	1,375	1,235	39

(注) 労働力状態「不詳」を含む。

出典：2005（平成17）年国勢調査より作成

3. 産業構造

(1) 事業所・企業統計調査からみた産業別事業所数

図表5-7は、日本標準産業分類（2002（平成14）年3月改定のもの）の大分類項目により、各地域における産業別の事業所数をまとめたものである。各地域のデータをそろえるため、事業所数は全事業所のうち民営事業所の数となっている。

2006（平成18）年の調査結果をみると、全国、長野県及び長野市は、ほぼ同じような傾向であり、「卸売・小売業」（全国28.0％／長野県25.3％／長野市25.8％）、「サービス業（他に分類されないもの）」（全国19.1％／長野県17.3％／長野市20.2％）、「飲食店、宿泊業」（全国13.7％／長野県15.3％／長野市12.2％）が上位を占めている。岡谷市は「卸売・小売業」（25.6％）、「製造業」（24.4％）が上位を占めている。諏訪市はいくつかの観光資源を擁している関係で「製造業」（諏訪市13.3％／岡谷市24.4％）の比率が岡谷市ほど大きくなく、「卸

売・小売業」(23.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(16.5%)、「飲食店、宿泊業」(13.5%)が上位を占めている。茅野市は多くの観光資源を擁している関係で「卸売・小売業」(22.2%)、「飲食店、宿泊業」(21.5%)の比率が高い。諏訪市、岡谷市及び茅野市をまとめた諏訪地域では、「卸売・小売業」(23.9%)、「製造業」(17.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(15.5%)が上位を占めている。

図表5-7 産業大分類別事業所数の比較

	全 国	長野県	長野市	諏訪地域	岡谷市	諏訪市	茅野市
全 産 業	5,722,559 100.00%	114,530 100.00%	20,351 100.00%	9,259 100.00%	2,892 100.00%	3,659 100.00%	2,708 100.00%
農林漁業	19,778 0.35%	630 0.55%	83 0.41%	15 0.16%	3 0.10%	3 0.08%	9 0.33%
鉱 業	3,022 0.05%	126 0.11%	14 0.07%	7 0.08%	1 0.03%	5 0.14%	1 0.04%
建設業	548,861 9.59%	14,443 12.61%	2,357 11.58%	958 10.35%	292 10.10%	317 8.66%	349 12.89%
製造業	548,159 9.58%	12,714 11.10%	1,263 6.21%	1,600 17.28%	706 24.41%	486 13.28%	408 15.07%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,049 0.05%	87 0.08%	17 0.08%	6 0.06%	- -	5 0.14%	1 0.04%
情報通信業	59,316 1.04%	886 0.77%	276 1.36%	73 0.79%	20 0.69%	40 1.09%	13 0.48%
運輸業	129,627 2.27%	1,835 1.60%	341 1.68%	121 1.31%	29 1.00%	66 1.80%	26 0.96%
卸売・小売業	1,601,548 27.99%	28,990 25.31%	5,246 25.78%	2,211 23.88%	739 25.55%	872 23.83%	600 22.16%
金融・保険業	83,985 1.47%	1,546 1.35%	353 1.73%	149 1.61%	49 1.69%	67 1.83%	33 1.22%
不動産業	318,537 5.57%	6,602 5.76%	1,901 9.34%	652 7.04%	165 5.71%	411 11.23%	76 2.81%
飲食店、宿泊業	786,167 13.74%	17,494 15.27%	2,485 12.21%	1,308 14.13%	235 8.13%	492 13.45%	581 21.45%
医療、福祉	311,148 5.44%	5,037 4.40%	1,040 5.11%	371 4.01%	126 4.36%	143 3.91%	102 3.77%
教育、学習支援業	170,121 2.97%	2,943 2.57%	646 3.17%	272 2.94%	89 3.08%	117 3.20%	66 2.44%
複合サービス事業	48,997 0.86%	1,371 1.20%	216 1.06%	85 0.92%	20 0.69%	31 0.85%	34 1.26%
サービス業(他に分類されないもの)	1,090,244 19.05%	19,826 17.31%	4,113 20.21%	1,431 15.46%	418 14.45%	604 16.51%	409 15.10%

(注)上段の数字は事業所数、下段の数字は各地域における構成比を表す。

(注)「諏訪地域」は、岡谷市、諏訪市及び茅野市の就業者数を合計したものである。

出典：2006(平成18)年事業所・企業統計調査より作成

(2) 事業所・企業統計調査からみた産業別従業者数

図表5-8は、日本標準産業分類(2002(平成14)年3月改定のもの)の大分類項目により、各地域における産業別の従業者数をまとめたものである。各地域のデータをそろえるため、従業者数は全従業者のうち民営事業所における従業者の数となっている。

2006(平成18)年の調査結果をみると、図表5-8で取り上げたすべての地域において「卸売・小売業」(全国22.8%/長野県21.3%/長野市23.7%/諏訪地域19.6%)、「製造業」(全国18.3%/長野県25.2%/長野市12.9%/諏訪地域34.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(全国15.5%/長野県12.9%/長野市15.9%/諏訪地域12.0%)が従業者数の上位

を占めているが、その順位については各地域の特色が出ている。

長野市では、「卸売・小売業」（23.7％）の比率が最も高い。

岡谷市及び茅野市では、「製造業」（岡谷市 45.2％／茅野市 35.4％）、「卸売・小売業」（岡谷市 20.6％／茅野市 17.3％）の比率が高く、特に「製造業」が顕著である。諏訪市では、「製造業」（25.0％）、「卸売・小売業」（20.8％）の比率が高い。

諏訪市、岡谷市及び茅野市をまとめた諏訪地域では、「製造業」（34.6％）、「卸売・小売業」（19.6％）における従業者数の比率の高さが顕著である。

図表 5－8 産業大分類別従業者数の比較

	全 国	長野県	長野市	諏訪地域	岡谷市	諏訪市	茅野市
全 産 業	54,184,428 100.00%	924,786 100.00%	175,137 100.00%	75,814 100.00%	23,358 100.00%	28,025 100.00%	24,431 100.00%
農林漁業	237,623 0.44%	8,138 0.88%	1,440 0.82%	91 0.12%	9 0.04%	16 0.06%	66 0.27%
鉱 業	33,497 0.06%	969 0.10%	123 0.07%	28 0.04%	11 0.05%	13 0.05%	4 0.02%
建設業	4,144,037 7.65%	81,180 8.78%	16,567 9.46%	5,112 6.74%	1,645 7.04%	1,725 6.16%	1,742 7.13%
製造業	9,921,247 18.31%	233,289 25.23%	22,545 12.87%	26,209 34.57%	10,564 45.23%	6,988 24.93%	8,657 35.43%
電気・ガス・熱供給・水道業	180,740 0.33%	3,259 0.35%	1,016 0.58%	109 0.14%	－	106 0.38%	3 0.01%
情報通信業	1,592,105 2.94%	15,027 1.62%	7,479 4.27%	970 1.28%	221 0.95%	648 2.31%	101 0.41%
運輸業	2,870,611 5.30%	34,938 3.78%	8,357 4.77%	2,326 3.07%	482 2.06%	1,135 4.05%	709 2.90%
卸売・小売業	12,366,590 22.82%	197,126 21.32%	41,496 23.69%	14,862 19.60%	4,804 20.57%	5,834 20.82%	4,224 17.29%
金融・保険業	1,428,448 2.64%	19,778 2.14%	6,976 3.98%	1,416 1.87%	447 1.91%	670 2.39%	299 1.22%
不動産業	1,010,022 1.86%	13,655 1.48%	3,826 2.18%	1,400 1.85%	285 1.22%	728 2.60%	387 1.58%
飲食店、宿泊業	4,868,840 8.99%	91,429 9.89%	14,441 8.25%	7,870 10.38%	1,167 5.00%	3,110 11.10%	3,593 14.71%
医療、福祉	4,822,434 8.90%	72,023 7.79%	15,445 8.82%	4,213 5.56%	1,338 5.73%	1,824 6.51%	1,051 4.30%
教育、学習支援業	1,589,371 2.93%	16,946 1.83%	4,641 2.65%	1,231 1.62%	268 1.15%	547 1.95%	416 1.70%
複合サービス事業	706,523 1.30%	17,790 1.92%	3,013 1.72%	899 1.19%	224 0.96%	288 1.03%	387 1.58%
サービス業(他に分類されないもの)	8,412,340 15.53%	119,239 12.89%	27,772 15.86%	9,078 11.97%	1,893 8.10%	4,393 15.68%	2,792 11.43%

(注) 上段の数字は従業者数、下段の数字は各地域における構成比を表す。

(注) 「諏訪地域」は、岡谷市、諏訪市及び茅野市の就業者数を合計したものである。

出典：2006(平成18)年事業所・企業統計調査より作成

(3) 国勢調査からみた産業別就業者数

図表 5－9 は、日本標準産業分類（2002（平成14）年3月改定のもの）の大分類項目により、各地域における産業別の就業者数をまとめたものである。

全国と比較すると、長野県は「農業」（全国 4.4％／長野県 11.3％）、「製造業」（全国 17.3％／長野県 22.0％）の比率が高く、「サービス業（他に分類されないもの）」（全国 14.3％／長野県 11.0％）の比率が若干低くなっている。

長野県全体と比較すると、長野市は「卸売・小売業」（長野県 15.6％／長野市 18.4％）、
「サービス業（他に分類されないもの）」（長野県 11.0％／長野市 13.3％）の比率が若干高
く、「製造業」（長野県 22.0％／長野市 13.5％）の比率が低くなっている。諏訪湖周辺の精
密機械工業が盛んな諏訪地域（岡谷市、諏訪市及び茅野市）は「製造業」（長野県 22.0％／
諏訪地域 32.2％）の比率がかなり高く、「農業」（長野県 11.3％／諏訪地域 5.1％）の比率
が低い。

図表 5 - 9 産業大分類別就業者数の比較

	全 国	長野県	長野市	諏訪地域	岡谷市	諏訪市	茅野市
就業者総数	61,505,973 100.00%	1,150,880 100.00%	194,900 100.00%	86,365 100.00%	27,928 100.00%	27,925 100.00%	30,512 100.00%
農 業	2,703,360 4.40%	129,811 11.28%	15,202 7.80%	4,409 5.11%	584 2.09%	1,094 3.92%	2,731 8.95%
林 業	46,618 0.08%	1,543 0.13%	187 0.10%	45 0.05%	18 0.06%	7 0.03%	20 0.07%
漁 業	215,813 0.35%	291 0.03%	4 0.00%	35 0.04%	18 0.06%	12 0.04%	5 0.02%
鉱 業	26,921 0.04%	550 0.05%	38 0.02%	35 0.04%	8 0.03%	19 0.07%	8 0.03%
建設業	5,391,905 8.77%	101,132 8.79%	17,193 8.82%	6,488 7.51%	2,088 7.48%	2,022 7.24%	2,378 7.79%
製造業	10,646,362 17.31%	253,130 21.99%	26,372 13.53%	27,851 32.25%	10,520 37.67%	8,283 29.66%	9,048 29.65%
電気・ガス・熱供給・水道業	279,799 0.45%	5,000 0.43%	1,014 0.52%	357 0.41%	114 0.41%	143 0.51%	100 0.33%
情報通信業	1,624,480 2.64%	18,025 1.57%	7,109 3.65%	1,025 1.19%	332 1.19%	406 1.45%	287 0.94%
運輸業	3,132,712 5.09%	40,137 3.49%	8,084 4.15%	2,374 2.75%	737 2.64%	810 2.90%	827 2.71%
卸売・小売業	11,018,413 17.91%	179,649 15.61%	35,891 18.42%	12,668 14.67%	4,359 15.61%	4,592 16.44%	3,717 12.18%
金融・保険業	1,537,830 2.50%	21,293 1.85%	6,310 3.24%	1,457 1.69%	532 1.90%	566 2.03%	359 1.18%
不動産業	859,635 1.40%	7,464 0.65%	1,913 0.98%	687 0.80%	162 0.58%	216 0.77%	309 1.01%
飲食店、宿泊業	3,223,451 5.24%	66,922 5.81%	9,765 5.01%	5,773 6.68%	1,161 4.16%	1,846 6.61%	2,766 9.07%
医療、福祉	5,353,261 8.70%	96,212 8.36%	16,275 8.35%	6,547 7.58%	2,358 8.44%	2,062 7.38%	2,127 6.97%
教育、学習支援業	2,702,160 4.39%	43,264 3.76%	8,219 4.22%	2,926 3.39%	995 3.56%	962 3.44%	969 3.18%
複合サービス事業	679,350 1.10%	19,258 1.67%	3,083 1.58%	1,012 1.17%	269 0.96%	309 1.11%	434 1.42%
サービス業(他に分類されないもの)	8,819,754 14.34%	126,586 11.00%	25,983 13.33%	10,484 12.14%	2,968 10.63%	3,843 13.76%	3,673 12.04%
公務(他に分類されるものを除く)	2,098,148 3.41%	31,667 2.75%	7,047 3.62%	1,818 2.11%	582 2.08%	700 2.51%	536 1.76%
分類不能の産業	1,146,001 1.86%	8,946 0.78%	5,211 2.67%	374 0.43%	123 0.44%	33 0.12%	218 0.71%

(注) 就業者数は、「主に仕事」、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の就業形態で構成されている。

(注) 上段の数字は就業者数、下段の数字は各地域における構成比を表す。

(注) 「諏訪地域」は、岡谷市、諏訪市及び茅野市の就業者数を合計したものである。

出典：2005（平成17）年国勢調査より作成

（４）国勢調査からみた職業別就業者数

図表 5 - 10 は、日本標準職業分類（1997（平成 9）年 12 月改訂のもの）の大分類項目により、各地域における職業別の就業者数をまとめたものである。

全国と比較すると、長野県は「農林漁業作業員」（全国 4.8%／長野県 11.2%）の比率が高く、「生産工程・労務作業員」（全国 28.3%／長野県 31.9%）の比率が若干高い。

長野県全体と比較すると、長野市は「事務従事者」（長野県 16.4%／長野市 20.5%）、「販売従事者」（長野県 12.0%／長野市 14.8%）の比率が若干高く、「生産工程・労務作業員」（長野県 31.9%／長野市 25.3%）の比率が若干低い。岡谷市は「生産工程・労務作業員」（長野県 31.9%／岡谷市 40.8%）の比率が高く、「農林漁業作業員」（長野県 11.2%／岡谷市 2.2%）の比率が低い。諏訪市は「専門的・技術的職業従事者」（長野県 12.0%／諏訪市 14.1%）、「事務従事者」（長野県 16.4%／諏訪市 18.7%）、「生産工程・労務作業員」（長野県 31.9%／諏訪市 34.0%）の比率が若干高く、「農林漁業作業員」（長野県 11.2%／諏訪市 4.1%）の比率が低い。茅野市は多くの観光資源を擁している関係で「サービス職業従事者」（長野県 10.0%／茅野市 12.8%）、「生産工程・労務作業員」（長野県 31.9%／茅野市 35.9%）の比率が若干高い。

諏訪市、岡谷市及び茅野市をまとめた諏訪地域では図表 5－9 の産業大分類別就業者数の傾向と同じように、「生産工程・労務作業員」（長野県 31.9%／諏訪地域 36.9%）の比率が高く、「農林漁業作業員」（長野県 11.2%／諏訪地域 5.3%）の比率が低い。

図表 5－10 職業大分類別就業者数の比較

	全 国	長野県	長野市	諏訪地域	岡谷市	諏訪市	茅野市
就業者総数	61,505,973 100.00%	1,150,880 100.00%	194,900 100.00%	86,365 100.00%	27,928 100.00%	27,925 100.00%	30,512 100.00%
専門的・技術的職業従事者	8,462,314 13.76%	138,148 12.00%	26,294 13.49%	10,963 12.69%	3,580 12.82%	3,944 14.12%	3,439 11.27%
管理的職業従事者	1,471,819 2.39%	26,410 2.29%	4,854 2.49%	2,401 2.78%	838 3.00%	896 3.21%	667 2.19%
事務従事者	11,894,019 19.34%	188,688 16.40%	39,897 20.47%	14,825 17.17%	4,968 17.79%	5,207 18.65%	4,650 15.24%
販売従事者	8,935,609 14.53%	137,436 11.94%	28,897 14.83%	9,849 11.40%	3,301 11.82%	3,495 12.52%	3,053 10.01%
サービス職業従事者	6,145,808 9.99%	114,909 9.98%	17,933 9.20%	9,132 10.57%	2,348 8.41%	2,888 10.34%	3,896 12.77%
保安職業従事者	1,050,882 1.71%	11,217 0.97%	2,432 1.25%	705 0.82%	221 0.79%	288 1.03%	196 0.64%
農林漁業作業員	2,939,723 4.78%	128,669 11.18%	14,951 7.67%	4,545 5.26%	619 2.22%	1,151 4.12%	2,775 9.09%
運輸・通信従事者	2,077,204 3.38%	29,742 2.58%	5,348 2.74%	1,742 2.02%	555 1.99%	528 1.89%	659 2.16%
生産工程・労務作業員	17,420,320 28.32%	366,773 31.87%	49,205 25.25%	31,846 36.87%	11,381 40.75%	9,499 34.02%	10,966 35.94%
分類不能の産業	1,108,275 1.80%	8,888 0.77%	5,089 2.61%	357 0.41%	117 0.42%	29 0.10%	211 0.69%

(注) 就業者数は、「主に仕事」、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の就業形態で構成されている。

(注) 上段の数字は就業者数、下段の数字は各地域における構成比を表す。

(注) 「諏訪地域」は、岡谷市、諏訪市及び茅野市の就業者数を合計したものである。

出典：2005(平成17)年国勢調査より作成

4. 一般労働市場の状況

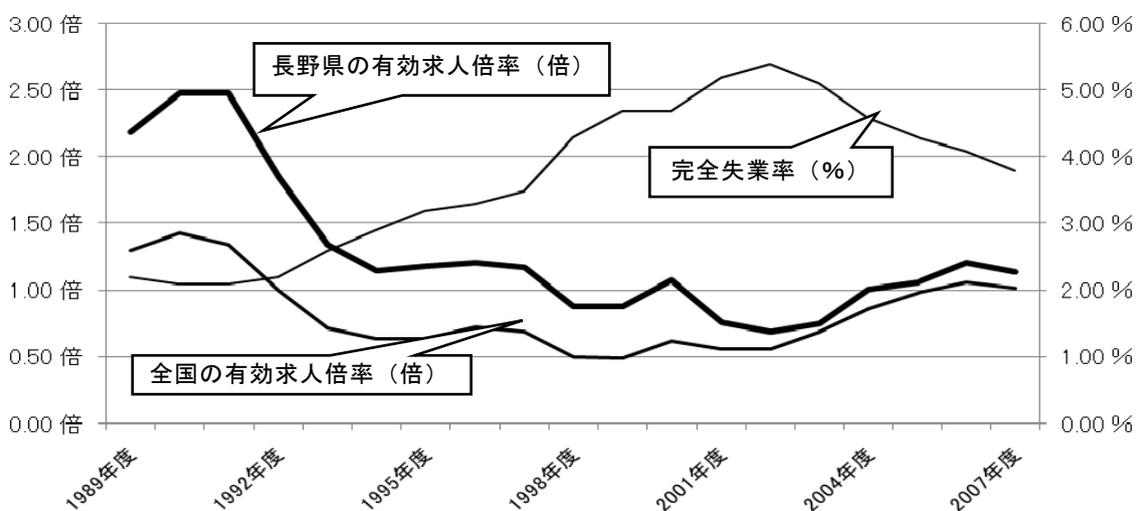
(1) 有効求人倍率の推移

図表 5－11 は、1989(平成元)年度から 2007(平成 19)年度までの全国及び長野県の

有効求人倍率、完全失業率の年度ごとの推移をみたものである。長野県の有効求人倍率は全国のそれを上回りながら同じように推移しているが、2001（平成13）年度ごろからその差を急激に縮めてきている。

図表5-12は、2007（平成19）年1月から2008（平成20）年11月までの全国及び長野県の有効求人倍率の月ごとの推移をみたものである。長野県の有効求人倍率は2008（平成20）年4月を境に急激に落ち込んでいるが、2008（平成20）年8月には有効求人倍率が1倍を割り込み、月ごとの低下割合は全国のそれよりも急である。

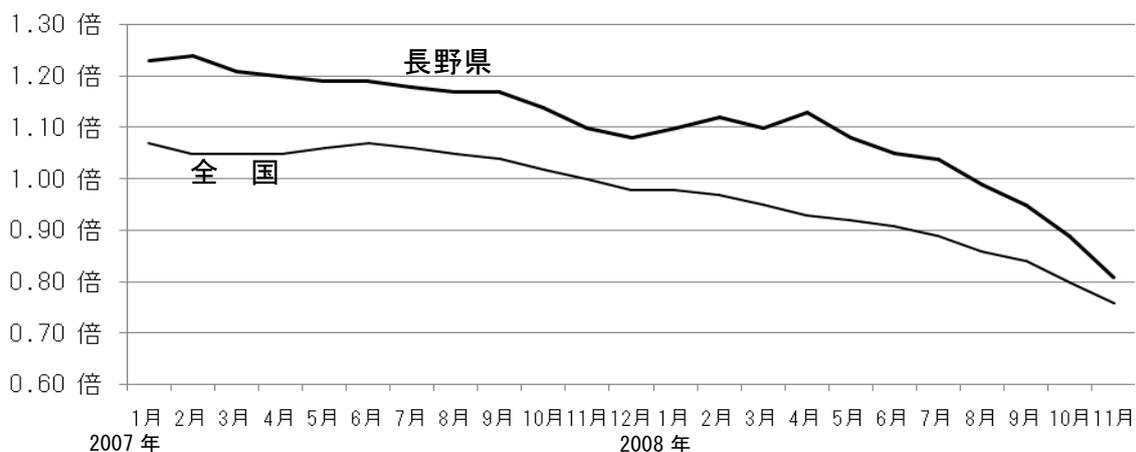
図表5-11 有効求人倍率・完全失業率の推移



(注) 年度平均の数値 (実数) により作成。

出典：長野労働局職業安定部のデータより作成

図表5-12 有効求人倍率の推移 (2007年1月～2008年11月)



(注) 月別の数値 (季節調整値) により作成。

出典：長野労働局職業安定部のデータより作成

(2) 長野県における一般職業紹介の状況

図表5-13は、長野県における月間有効求職者数、就職件数、月間有効求人数、充足率等をまとめたものである。年を追うごとに年度ごとの月間有効求職者総数(2004年度480,864人/2007年度433,621人)は減少しているが、後述する新規高等学校卒業者の求人傾向とは逆に2006(平成18)年の月間有効求人数(534,254人)がピークとなっており、その影響で就職件数(44,451人)及び充足数(44,014人)も同様の傾向を示している。2007(平成19)年度の1年間の推移をみると、他の月と比較して4月(就職率10.7%/充足率9.7%)、10月(就職率10.2%/充足率8.3%)、3月(就職率13.2%/充足率11.3%)における就職率、充足率が若干高めの数値を示している。

図表5-13 長野県における一般職業紹介の状況(学卒を除き、パートを含む)

年・月	月間有効求職者数			就職件数		月間有効求人数			充足数			月間有効求人倍率(倍)		就職率(%)	充足率(%)
	①計	常用	臨時・季節	②	常用	③計	常用	臨時・季節	④計	常用	臨時・季節	③/①	季節調整値	②/①	④/③
2004(平成16)年度	480,864	469,564	11,300	42,456	37,843	486,127	460,266	25,861	42,541	37,744	4,797	1.01	-	8.8	8.8
2005(平成17)年度	480,186	469,764	10,422	43,661	39,664	508,370	480,573	27,797	43,378	39,392	3,986	1.06	-	9.1	8.5
2006(平成18)年度	442,194	433,940	8,254	44,451	40,334	534,254	503,844	30,410	44,014	39,974	4,040	1.21	-	10.1	8.2
2007(平成19)年度	433,621	424,665	8,956	41,440	37,231	496,237	469,658	26,579	40,925	36,800	4,125	1.14	-	9.6	8.2
2007年4月	39,723	38,789	934	4,251	3,470	44,186	42,529	1,657	4,302	3,446	856	1.11	1.20	10.7	9.7
5月	39,342	39,162	180	3,690	3,555	41,893	40,557	1,336	3,639	3,507	132	1.06	1.19	9.4	8.7
6月	37,920	37,790	130	3,518	3,382	40,921	39,230	1,691	3,509	3,365	144	1.08	1.19	9.3	8.6
7月	36,685	36,630	55	3,204	3,062	40,595	38,748	1,847	3,149	3,003	146	1.11	1.18	8.7	7.8
8月	35,432	35,399	33	3,012	2,918	41,933	40,053	1,880	2,976	2,889	87	1.18	1.17	8.5	7.1
9月	34,780	34,747	33	3,197	3,101	42,559	40,592	1,967	3,168	3,075	93	1.22	1.17	9.2	7.4
10月	35,715	35,611	104	3,658	3,508	43,087	40,438	2,649	3,592	3,449	143	1.21	1.14	10.2	8.3
11月	34,738	34,127	611	3,192	2,981	41,192	38,044	3,148	3,151	2,946	205	1.19	1.10	9.2	7.6
12月	33,631	31,434	2,197	2,905	2,340	38,996	35,460	3,536	2,860	2,314	546	1.16	1.08	8.6	7.3
2008年1月	34,681	32,486	2,195	2,883	2,309	39,092	36,476	2,616	2,820	2,287	533	1.13	1.10	8.3	7.2
2月	34,524	33,407	1,117	3,117	2,862	40,352	38,396	1,956	3,071	2,821	250	1.17	1.12	9.0	7.6
3月	36,450	35,083	1,367	4,813	3,743	41,431	39,135	2,296	4,688	3,698	990	1.14	1.10	13.2	11.3

(注)「一般」とは、常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

(注)「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、または4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

(注)「臨時」とは、雇用契約において1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

(注)「季節」とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。)を定めて就労する仕事をいう。

(注)「月間有効求職者数」とは、「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

(注)「就職件数」とは、公共職業安定所の有効求職者が公共職業安定所の紹介により就職したことを確認した件数であり、自己就職・縁故就職等は除かれる。

(注)「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

(注)「充足数」とは、公共職業安定所の有効求人が公共職業安定所の紹介により求職者と結ばれた件数である。

(注)「月間有効求人倍率」の「季節調整値」は、2006(平成18)年季節調整値替えの結果による。

出典：平成19年度労働市場年報
(長野労働局職業安定部)より作成

(3) 長野県における産業別にみた新規求人数と充足数

図表5-14は、2004(平成16)年度から2007(平成19)年度における産業別の新規求人数と充足数の推移をまとめたものである。2007(平成19)年度における新規求人数の規模では、「サービス業(他に分類されないもの)」(33,594人)、「製造業」(24,809人)、「卸売・小売業」(12,546人)、「建設業」(12,207人)、「医療・福祉」(12,071人)が上位を占めている。

新規求人数の規模がまちまちであるので、充足率を単純に比較することが適当であるかどうか判断が難しいところであるが、新規求人数の規模が小さい「電気・ガス・熱供給・水道業」を除外すると、2007(平成19)年度では「公務・その他」(57.8%)、「農林漁業」(41.2%)、「複合サービス業」(37.9%)、「製造業」(33.9%)が比較的高い充足率を示している。

図表 5-14 産業別一般新規求人・充足状況（学卒、パートを除く）

年度	合計			農林漁業			鉱業			建設業			製造業			電気・ガス・熱供給・水道業		
	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)
2004(平成16)	118,896	29,884	25.1	725	393	54.2	124	55	44.4	11,918	3,269	27.4	27,191	8,583	31.6	60	18	30.0
2005(平成17)	123,076	30,245	24.6	644	196	30.4	115	38	33.0	13,320	2,971	22.3	27,312	9,061	33.2	51	22	43.1
2006(平成18)	129,729	30,451	23.5	689	220	31.9	56	26	46.4	12,873	2,618	20.3	29,112	9,634	33.1	71	25	35.2
2007(平成19)	121,091	28,254	23.3	680	280	41.2	61	14	23.0	12,207	2,699	22.1	24,809	8,398	33.9	52	25	48.1

年度	情報通信業			運輸業			卸売・小売業			金融・保険業			不動産業			飲食店・宿泊業		
	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)
2004(平成16)	3,080	423	13.7	6,655	2,328	35.0	12,928	3,353	25.9	3,314	184	5.6	576	138	24.0	7,886	1,911	24.2
2005(平成17)	3,632	425	11.7	7,298	2,681	36.7	13,093	3,718	28.4	2,942	171	5.8	758	186	24.5	7,994	1,634	20.4
2006(平成18)	3,390	384	11.3	7,629	2,788	36.5	13,867	3,610	26.0	2,334	139	6.0	795	186	23.4	7,879	1,358	17.2
2007(平成19)	3,897	350	9.0	7,441	2,228	29.9	12,546	3,234	25.8	1,858	126	6.8	719	190	26.4	7,506	1,351	18.0

年度	医療、福祉			教育、学習支援業			複合サービス事業			サービス業(他に分類されないもの)			公務・その他		
	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)	新規求人人数	充足数	充足率(%)
2004(平成16)	8,686	2,323	26.7	1,094	299	27.3	651	240	36.9	32,342	5,511	17.0	1,666	856	51.4
2005(平成17)	9,750	2,482	25.5	864	222	25.7	534	216	40.4	33,154	5,341	16.1	1,615	881	54.6
2006(平成18)	11,110	2,640	23.8	982	236	24.0	646	197	30.5	36,320	5,235	14.4	1,976	1,155	58.5
2007(平成19)	12,071	2,700	22.4	1,358	194	14.3	615	233	37.9	33,594	5,262	15.7	1,677	970	57.8

(注) 「新規求人人数」とは、その月のうちに新たに受け付けた求人人数(採用予定人員)をいう。

(注) 「充足数」とは、公共職業安定所の有効求人人が公共職業安定所の紹介により求職者と結合した件数である。

(注) 「充足率」は、「充足数÷新規求人人数×100」の式で計算した値である。

(注) 日本標準産業分類(2002(平成14)年3月改定のもの)に基づく大分類の区分による。

出典：平成19年度労働市場年報

(長野労働局職業安定部)より作成

(4) 調査対象地域における一般職業紹介の状況

「若者のワークスタイル調査」の調査対象地域の1つが長野市である。しかし、長野市を管轄区域とする公共職業安定所が以下の3所にわたるため、図表5-15は3つの公共職業安定所における数値を合計したものとなっている。したがって、調査地域の雇用情勢をそのまま表す図表とはなっていないので、参考的な資料としてとらえていただきたい。

- ・長野公共職業安定所の管轄区域

長野市(篠ノ井、須坂公共職業安定所の管轄区域を除く)、上水内郡

- ・篠ノ井公共職業安定所の管轄区域

長野市(篠ノ井、川中島町、信更町、稲里、青木島町、小島田町、真島町、松代町、大岡の各地域)、千曲市、埴科郡

- ・須坂公共職業安定所の管轄区域

須坂市、長野市のうち若穂綿内・若穂川田・若穂牛島・若穂保科、上高井郡

長野県における「若者のワークスタイル調査」のもう1つの調査対象地域が諏訪地域(諏訪市、岡谷市、茅野市)である。しかし、この地域を管轄区域とする公共職業安定所が以下の2所にわたるため、図表5-16は2つの公共職業安定所における数値を合計したものとなっている。したがって、調査地域の雇用情勢をそのまま表す図表とはなっていないので、参考的な資料としてとらえていただきたい。

- ・諏訪公共職業安定所の管轄区域

諏訪市、茅野市、諏訪郡(下諏訪町を除く)

- ・岡谷公共職業安定所の管轄区域

岡谷市、諏訪郡のうち下諏訪町

図表5-15と図表5-16を比較すると、月間有効求職者数や月間有効求人数の規模はかなり異なるが、諏訪地域における月間有効求人倍率(実数値)(諏訪地域1.33倍/長野市

+ 周辺地域 1.09 倍) 及び就職率 (諏訪地域 11.3% / 長野市 + 周辺地域 8.8%) とともに高い数値を示している。

図表 5 - 1 5 長野市とその周辺地域における一般職業紹介の状況
(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

年・月	月間有効求職者数		就職件数		月間有効求人数		充足数		月間有効求人倍率(倍)③/①		就職率(月間)(%)		充足率(月間)(%)	
	①計	常用	②	常用	③計	常用	④計	常用	実数値	常用のみ	②/①	常用のみ	④/③	常用のみ
2007年4月	11,124	11,004	1,032	919	12,649	12,173	1,144	1,019	1.14	1.11	9.3	8.4	9.0	8.4
5月	11,269	11,233	1,047	1,004	11,963	11,599	1,130	1,086	1.06	1.03	9.3	8.9	9.4	9.4
6月	10,941	10,915	953	911	11,455	11,082	1,033	986	1.05	1.02	8.7	8.3	9.0	8.9
7月	10,592	10,574	843	815	11,273	10,843	930	898	1.06	1.03	8.0	7.7	8.2	8.3
8月	10,283	10,272	806	771	11,315	10,810	864	833	1.10	1.05	7.8	7.5	7.6	7.7
9月	10,016	10,005	832	799	11,314	10,828	899	863	1.13	1.08	8.3	8.0	7.9	8.0
10月	10,225	10,216	999	964	11,626	11,063	1,079	1,042	1.14	1.08	9.8	9.4	9.3	9.4
11月	9,974	9,843	846	792	11,081	10,350	921	863	1.11	1.05	8.5	8.0	8.3	8.3
12月	9,367	9,044	807	648	10,123	9,296	872	705	1.08	1.03	8.6	7.2	8.6	7.6
2008年1月	9,653	9,305	748	659	10,490	9,628	804	707	1.09	1.03	7.7	7.1	7.7	7.3
2月	9,839	9,593	812	741	10,756	10,120	880	807	1.09	1.05	8.3	7.7	8.2	8.0
3月	10,427	10,317	1,172	1,059	11,012	10,405	1,268	1,142	1.06	1.01	11.2	10.3	11.5	11.0
2007(平成19)年度	123,710	122,321	10,897	10,082	135,057	128,197	11,824	10,951	1.09	1.05	8.8	8.2	8.8	8.5

(注) 上表の数値は、長野公共職業安定所、篠ノ井公共職業安定所及び須坂公共職業安定所の数値を合計したものである。

(注) 「一般」とは、常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

(注) 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

(注) 「月間有効求職者数」とは、「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

(注) 「就職件数」とは、公共職業安定所の月間有効求職者が公共職業安定所の紹介により一般求人と結合した件数であり、自己就職・縁故就職等は除かれる。

(注) 「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

(注) 「充足数」とは、公共職業安定所の有効求人が公共職業安定所の紹介により求職者と結合した件数である。

出典：労働市場の動き(平成19年4月～平成20年3月)

(長野労働局職業安定部職業安定課)

より作成

図表 5 - 1 6 諏訪地域における一般職業紹介の状況
(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

年・月	月間有効求職者数		就職件数		月間有効求人数		充足数		月間有効求人倍率(倍)③/①		就職率(月間)(%)		充足率(月間)(%)	
	①計	常用	②	常用	③計	常用	④計	常用	実数値	常用のみ	②/①	常用のみ	④/③	常用のみ
2007年4月	3,350	3,174	483	312	4,331	4,055	463	292	1.29	1.28	14.4	9.8	10.7	7.2
5月	3,206	3,153	299	292	3,944	3,780	305	299	1.23	1.20	9.3	9.3	7.7	7.9
6月	2,993	2,948	288	279	3,936	3,774	286	277	1.32	1.28	9.6	9.5	7.3	7.3
7月	2,868	2,865	291	281	4,149	3,937	257	247	1.45	1.37	10.1	9.8	6.2	6.3
8月	2,761	2,759	287	282	4,253	4,070	261	256	1.54	1.48	10.4	10.2	6.1	6.3
9月	2,858	2,856	292	284	4,257	4,075	296	289	1.49	1.43	10.2	9.9	7.0	7.1
10月	3,056	3,018	373	331	3,988	3,827	353	316	1.30	1.27	12.2	11.0	8.9	8.3
11月	2,959	2,932	314	292	3,887	3,713	311	291	1.31	1.27	10.6	10.0	8.0	7.8
12月	3,058	2,696	463	229	3,665	3,295	461	232	1.20	1.22	15.1	8.5	12.6	7.0
2008年1月	2,842	2,767	234	204	3,634	3,443	224	199	1.28	1.24	8.2	7.4	6.2	5.8
2月	2,869	2,828	292	283	3,762	3,603	277	270	1.31	1.27	10.2	10.0	7.4	7.5
3月	2,997	2,901	433	330	3,855	3,779	331	320	1.29	1.30	14.4	11.4	8.6	8.5
2007(平成19)年度	35,817	34,897	4,049	3,399	47,661	45,351	3,825	3,288	1.33	1.30	11.3	9.7	8.0	7.3

(注) 上表の数値は、諏訪公共職業安定所及び岡谷公共職業安定所の数値を合計したものである。

(注) 「一般」とは、常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

(注) 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

(注) 「月間有効求職者数」とは、「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

(注) 「就職件数」とは、公共職業安定所の月間有効求職者が公共職業安定所の紹介により一般求人と結合した件数であり、自己就職・縁故就職等は除かれる。

(注) 「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

(注) 「充足数」とは、公共職業安定所の有効求人が公共職業安定所の紹介により求職者と結合した件数である。

出典：労働市場の動き(平成19年4月～平成20年3月)

(長野労働局職業安定部職業安定課)

より作成

5. 学卒労働市場

(1) 教育機関の設置状況

図表5-17、図表5-18、図表5-19、図表5-20は、長野県企画部情報統計課により2008（平成20）年8月に出された「平成20年度学校基本調査 調査結果の概要」から抜粋したものである。

2008（平成20）年における専修学校及び各種学校の学校数（99校）であり、短大・大学の学校数（20校）に比べてかなり多いのが特徴である。

図表5-17 高等学校（全日制課程・定時制課程）の学校数、生徒数の推移

年 度	学校数	生徒数（人）
2004（平成16）	107（うち私立16）	66,057
2005（平成17）	107（うち私立16）	64,385
2006（平成18）	107（うち私立16）	63,189
2007（平成19）	110（うち私立16）	61,637
2008（平成20）	111（うち私立16）	60,941

図表5-18 高等学校の学科別生徒数の推移（単位：人）

年 度	総数	普通	農業	工業	商業	家庭	福祉	看護	その他	総合
2004（平成16）	66,057	47,497	3,424	6,246	5,000	1,069	—	—	2,087	734
2005（平成17）	64,385	46,393	3,279	6,051	4,833	999	—	—	2,097	733
2006（平成18）	63,189	45,564	3,205	5,877	4,683	1,119	33	—	1,981	727
2007（平成19）	61,637	44,370	3,095	5,494	4,394	1,014	54	—	1,945	1,271
2008（平成20）	60,941	43,577	3,054	5,167	4,216	879	57	—	2,015	1,976

図表5-19 専修学校の学校数、生徒数の推移

年 度	学校数	生徒数（人）
2004（平成16）	56	6,022
2005（平成17）	59	6,397
2006（平成18）	61	6,227
2007（平成19）	62	6,089
2008（平成20）	64	6,042

図表5-20 各種学校の学校数、生徒数の推移

年 度	学校数	生徒数（人）
2004（平成16）	42	3,219
2005（平成17）	39	2,752
2006（平成18）	39	2,491
2007（平成19）	37	2,410
2008（平成20）	35	2,241

ウェブサイト (<http://www.schoolnavi-jp.com/univ/u20nagano.html>) から学校数のみ引用したデータが図表 5-21 である。

図表 5-21 大学、短大の学校数

大 学	国立大学法人・公立	2
	私 立	6
短期大学	公 立	3
	私 立	9

上記の大学、短期大学以外に、(独立行政法人国立高等専門学校機構) 長野工業高等専門学校が長野市内に設置されている。

(2) 高等学校の進路別卒業生数とその推移

図表 5-22 は、長野県企画部情報統計課により 2008 (平成 20) 年 8 月に出された「平成 20 年度学校基本調査 調査結果の概要」から抜粋したものである。卒業生数が年々減少 (2004 年を 100 とすると 2008 年は 92) しているにもかかわらず、大学等進学者の占める割合 (2004 年 43.9%/2008 年 50.6%) は増している。また、就職者数の占める割合 (2004 年 14.5%/2008 年 16.1%) が年々増加し、就職率 (2004 年 14.6%/2008 年 16.1%) も増加傾向にある。

図表 5-22 高等学校の進路別卒業生数 (各年 3 月) の推移 (単位: 人)

区 分	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)
卒業生総数(A)	21,742 100.0%	21,612 100.0%	20,533 100.0%	20,576 100.0%	19,906 100.0%
大学等進学者	9,538 43.9%	9,740 45.1%	9,828 47.9%	10,114 49.2%	10,078 50.6%
(再掲)うち大学(学部)進学者	6,868 31.6%	7,221 33.4%	7,457 36.3%	7,832 38.1%	7,984 40.1%
うち短大(本科)進学者	2,662 12.2%	2,511 11.6%	2,364 11.5%	2,271 11.0%	2,083 10.5%
専修学校(専門課程)進学者	5,372 24.7%	5,554 25.7%	4,968 24.2%	4,709 22.9%	4,140 20.8%
専修学校(一般課程)等入学者	2,052 9.4%	1,616 7.5%	1,404 6.8%	1,503 7.3%	1,519 7.6%
公共職業能力開発施設等入学者	212 1.0%	203 0.9%	166 0.8%	111 0.5%	96 0.5%
就 職 者	3,158 14.5%	3,170 14.7%	3,110 15.1%	3,227 15.7%	3,199 16.1%
一時的な仕事に就いた者	277 1.3%	277 1.3%	206 1.0%	201 1.0%	130 0.7%
上記以外の者	1,132 5.2%	1,051 4.9%	851 4.1%	711 3.5%	743 3.7%
死亡・不詳の者	1 0.0%	1 0.0%	- -	- -	1 0.0%
就職者総数(B)	3,176	3,193	3,121	3,236	3,210
就職率B/A	14.6%	14.8%	15.2%	15.7%	16.1%

(注) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数である。

出典: 2008(平成20)年学校基本調査 調査結果の概要
(長野県企画部情報統計課)

(3) 新規高等学校卒業者の就職の状況

図表5-23は、長野県内における新規高等学校卒業者に係る求人数、求職者数及び就職内定者数の規模、推移をまとめたものであるが、年を追うごとに求人数（2004年3,855人／2008年4,813人）、求職者数（2004年2,623人／2008年2,868人）及び就職内定者数（2004年2,591人／2008年2,857人）が増加し、就職内定率は98%台から99%台へと高い水準を維持している。2006(平成18)年に求人数（4,131人）がやや落ち込んでいるが、同年における女性の求職者数（1,143人）と就職内定者数（1,116人）にその影響が出ていると推測される。

図表5-23 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

卒業年次	①求人数 (人)	②求職者数(人)			③就職内定者数(人)			求人倍率 ①/②(倍)	就職内定率 ③/②(%)
		計	男	女	計	男	女		
2004(平成16)	3,855	2,623	1,435	1,188	2,591	1,420	1,171	1.47	98.8
2005(平成17)	4,170	2,708	1,546	1,162	2,672	1,530	1,142	1.54	98.7
2006(平成18)	4,131	2,724	1,581	1,143	2,675	1,559	1,116	1.52	98.2
2007(平成19)	4,553	2,759	1,582	1,177	2,729	1,569	1,160	1.65	98.9
2008(平成20)	4,813	2,868	1,696	1,172	2,857	1,690	1,167	1.68	99.6

(注)求人数は、長野県内企業からの求人分のみ。

出所:長野労働局職業安定部

図表5-24は、2007(平成19)年と2008(平成20)年における長野県内の求人数と就職内定者数を産業別、職業別、規模別にまとめたものである。就職内定者数は、長野県内の高校卒業者が長野県内の事業所に就職内定したものである。2008(平成20)年3月卒業者だけをみても求人数、就職内定者数ともに、産業別では「製造業」（求人数の構成比55.2%、就職内定者数の構成比63.5%）が、職業別では「生産工程・労務・技能工等」（求人数の構成比59.5%、就職内定者数の構成比63.3%）が突出している。規模別で見ると、300人未満の企業では規模の大きい企業に就職内定者が偏る傾向にあり、500人以上の企業では求人数を超える就職内定者を確保する傾向（2008(平成20)年3月卒業者では、求人数421人に対し就職内定者814人）にあることがうかがわれる。

図表5-25は、長野県内での求職者数、就職内定者数とその推移をまとめたものである。おおむね9割の新規高等学校卒業者が長野県内に留まり就職している。就職内定者数に占める県内就職内定者数の比率は、男性が89.8%（2008(平成20)年3月卒業者）、女性が94.2%（2008(平成20)年3月卒業者）と、女性の卒業者が長野県内に留まり就職する割合が若干高い。

図表5-24 新規高等学校卒業者の求人・就職内定状況

2008(平成20)年3月末現在

産業別	2007(平成19)年3月卒		2008(平成20)年3月卒	
	求人数	就職(内定)者数	求人数	就職(内定)者数
農林漁業	11	4	20	11
鉱業	0	2	2	0
建設業	390	164	341	113
製造業	2,489	1,598	2,658	1,814
電気・ガス・熱供給・水道業	19	25	39	47
情報通信業	33	27	21	16
運輸業	154	136	268	145
卸売・小売業	344	267	350	236
金融・保険業	10	4	3	7
不動産業	2	0	8	3
飲食店、宿泊業	369	144	389	140
医療、福祉	168	101	204	92
教育、学習支援業	1	2	8	3
複合サービス事業	22	17	27	30
サービス業(他に分類されないもの)	541	237	469	196
公務、その他	0	1	6	4
合計	4,553	2,729	4,813	2,857

職業別	2007(平成19)年3月卒		2008(平成20)年3月卒	
	求人数	就職(内定)者数	求人数	就職(内定)者数
専門・技術・管理	380	178	496	236
事務	350	246	327	260
販売	315	219	311	203
サービス	662	298	646	268
生産工程・労務・技能工等	2,678	1,701	2,862	1,808
その他	168	87	171	82
合計	4,553	2,729	4,813	2,857

規模別	2007(平成19)年3月卒		2008(平成20)年3月卒	
	求人数	就職(内定)者数	求人数	就職(内定)者数
29人以下	1,354	388	1,310	308
30~99人	1,594	680	1,590	611
100~299人	1,051	751	1,165	812
300~499人	284	263	327	312
500~999人	159	284	252	299
1,000人以上	111	363	169	515
合計	4,553	2,729	4,813	2,857

出所:長野労働局職業安定部

図表5-25 新規高等学校卒業者の長野県内就職の状況

2008(平成20)年3末日現在

卒業年次	①求職者数(人)			②就職内定者数(人)			③ ②のうち県内就職内定者数(人)			県内就職内定率 ③/②(%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
2004(平成16)	2,623	1,435	1,188	2,591	1,420	1,171	2,341	1,261	1,080	90.4
2005(平成17)	2,709	1,547	1,162	2,671	1,530	1,141	2,433	1,381	1,052	91.1
2006(平成18)	2,724	1,581	1,143	2,675	1,559	1,116	2,442	1,396	1,046	91.3
2007(平成19)	2,759	1,582	1,177	2,729	1,569	1,160	2,488	1,407	1,081	91.2
2008(平成20)	2,868	1,696	1,172	2,857	1,690	1,167	2,616	1,517	1,099	91.6

出所:長野労働局職業安定部

6. 就業の状況

(1) 性別・産業別・規模別平均賃金等

図表5-26、図表5-27、図表5-28は、長野県が2007(平成19)年6月30日(6月分給与)を調査日として実施した長野県内企業の賃金実態調査の結果をとりまとめた2007(平成19)年長野県賃金実態調査から引用したものである²。

長野県内全域の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)にわたる産業を対象とし、調査対象事業所数は7,286事業所(常用労働者5人以上の民営事業所)で、有効回答事業所数は2,900事業所(回答率39.8%)である。

図表5-26 長野県における性別・産業別・規模別平均賃金等

区 分	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均労働日数(日)	平均月間総実労働時間		平均月間賃金額		
				(時間)	うち所定内	(円)	うち所定内	
男	調査産業計	41.7	11.5	22.2	184.1	170.7	299,712	274,978
	建設業	43.4	12.2	23.4	187.6	177.6	315,979	297,394
	製造業	41.9	12.9	21.9	186.8	169.6	298,305	266,330
	情報通信業	38.1	12.4	21.3	179.7	160.6	399,942	353,834
	運輸業	44.3	10.6	22.8	200.8	173.0	295,800	257,564
	卸売・小売業	40.2	12.4	22.5	182.9	173.9	303,273	286,584
	金融・保険業	37.9	13.7	20.7	171.4	156.6	368,685	334,623
	飲食店、宿泊業	41.7	7.8	22.6	186.4	177.4	268,043	255,456
	医療、福祉	39.8	8.2	21.5	170.2	163.9	264,641	250,565
	サービス業	43.1	9.7	22.4	181.6	169.9	290,667	269,556
	300人以上	39.3	14.1	21.3	180.9	163.8	340,663	301,920
	30~299人	41.5	11.4	22.1	185.6	170.6	295,062	268,248
5~29人	42.3	11.1	22.5	183.5	172.2	295,023	275,311	
女	調査産業計	41.9	12.4	22.3	187.1	171.8	331,397	302,400
	建設業	43.3	12.2	23.5	189.0	178.2	330,652	310,596
	製造業	41.4	13.5	21.9	189.2	169.9	335,427	297,288
	情報通信業	39.0	13.5	21.4	181.5	161.7	439,970	389,321
	運輸業	44.6	10.9	22.8	202.5	173.3	304,416	264,081
	卸売・小売業	40.5	13.1	22.6	184.2	174.7	324,667	306,066
	金融・保険業	40.9	16.3	20.8	172.9	157.8	439,914	401,433
	飲食店、宿泊業	41.5	8.0	22.6	186.1	177.4	300,130	287,506
	医療、福祉	38.9	8.7	21.5	170.5	164.3	293,660	278,303
	サービス業	43.9	10.5	22.5	183.4	170.5	321,423	296,918
	300人以上	40.1	15.6	21.3	184.4	164.4	370,353	325,208
	30~299人	41.7	12.6	22.3	189.0	171.7	329,581	297,091
5~29人	42.4	11.6	22.6	186.0	173.4	325,181	302,471	
計	調査産業計	41.1	9.5	21.9	177.2	167.9	225,682	210,911
	建設業	44.3	12.0	22.6	176.7	172.7	202,840	195,597
	製造業	43.3	11.1	21.9	180.6	168.8	205,503	188,938
	情報通信業	35.7	9.7	21.1	175.4	157.7	302,392	267,352
	運輸業	41.6	8.0	22.7	184.7	170.4	214,338	195,954
	卸売・小売業	38.9	10.0	22.2	178.4	171.5	231,591	221,311
	金融・保険業	32.8	9.2	20.6	168.8	154.6	245,237	218,833
	飲食店、宿泊業	42.0	7.5	22.6	186.9	177.4	219,707	207,176
	医療、福祉	40.2	8.0	21.6	170.1	163.8	255,355	241,690
	サービス業	41.3	7.6	22.2	177.1	168.6	212,230	199,773
	300人以上	37.6	11.0	21.5	174.2	162.6	282,845	256,570
	30~299人	41.1	9.0	21.9	178.2	168.3	221,132	206,475
5~29人	42.1	9.6	22.1	177.1	168.9	215,007	203,251	

出典：2007(平成19)年長野県賃金実態調査

² 詳細については、長野県公式ホームページ (URL:<http://www.pref.nagano.jp/syokou/roko/toukei/top.htm>) を参照。

図表5-26は長野県全体の調査結果、図表5-27は長野広域市町村圏（長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡）の調査結果、図表5-28は諏訪広域市町村圏（岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡）の調査結果である。男女計における「調査産業計」の数値のみをみると、平均月間総実労働時間（長野広域市町村圏 182.0 時間／諏訪広域市町村圏 186.5 時間）、平均月間賃金額（長野広域市町村圏 298,861 円／諏訪広域市町村圏 308,348 円）ともに長野広域市町村圏よりも諏訪広域市町村圏の方が多い。

図表5-27 長野広域市町村圏における性別・産業別・規模別平均賃金等

区 分	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均労働日数(日)	平均月間総実労働時間		平均月間賃金額		
				(時間)	うち所定内	(円)	うち所定内	
男	調査産業計	41.7	11.1	22.3	182.0	170.2	298,861	276,344
	建設業	40.6	8.4	23.2	186.2	179.1	310,852	298,782
	製造業	40.9	12.7	22.1	189.8	172.0	287,275	255,821
	情報通信業	38.8	13.0	21.1	180.0	157.7	419,610	365,162
	運輸業	44.9	11.1	22.5	194.0	165.8	292,450	245,236
	卸売・小売業	42.2	13.1	22.8	177.4	172.6	304,379	296,223
	金融・保険業	39.0	13.5	20.6	167.8	154.8	386,143	357,793
	飲食店、宿泊業	46.9	6.9	22.4	183.3	175.3	247,724	237,769
	医療、福祉	39.0	7.7	21.6	169.4	165.1	254,849	241,601
	サービス業	43.6	10.2	22.3	182.4	168.7	286,293	258,347
	300人以上	39.5	13.1	22.0	182.1	166.8	331,939	289,838
	30～299人	41.2	11.3	22.1	184.1	169.5	298,139	270,857
5～29人	42.3	10.7	22.6	180.1	171.1	295,265	279,441	
女	調査産業計	42.4	12.1	22.5	184.3	171.3	328,085	302,952
	建設業	40.5	8.5	23.2	186.7	179.6	316,879	304,557
	製造業	40.6	13.3	22.2	192.2	172.6	320,455	283,544
	情報通信業	39.5	13.7	21.2	180.5	158.6	455,232	398,296
	運輸業	44.8	11.2	22.5	195.7	166.4	301,215	251,376
	卸売・小売業	43.3	14.2	23.0	178.2	173.5	332,011	323,640
	金融・保険業	42.7	16.1	20.7	167.4	155.7	469,234	440,162
	飲食店、宿泊業	45.5	7.8	22.4	185.1	175.5	286,347	274,026
	医療、福祉	37.2	8.5	21.5	167.2	162.9	274,049	261,877
	サービス業	45.2	11.3	22.3	183.5	168.6	311,234	280,273
	300人以上	40.9	15.6	22.0	190.6	167.4	374,094	318,178
	30～299人	41.6	12.3	22.2	187.4	170.5	331,745	299,067
5～29人	43.2	11.5	22.7	181.3	172.3	321,029	304,578	
計	調査産業計	39.8	8.8	21.9	176.3	167.2	223,979	208,166
	建設業	42.6	6.6	22.8	176.1	170.9	202,028	194,498
	製造業	41.5	11.3	22.1	183.7	170.3	205,501	187,494
	情報通信業	36.8	11.3	20.9	178.5	155.1	324,594	276,781
	運輸業	45.4	9.2	22.0	177.9	160.9	211,197	188,321
	卸売・小売業	38.5	9.6	22.1	174.6	169.3	213,477	206,027
	金融・保険業	33.0	9.1	20.5	168.5	153.4	251,162	223,985
	飲食店、宿泊業	49.1	5.4	22.6	180.3	175.1	187,409	181,149
	医療、福祉	39.6	7.4	21.7	170.1	165.9	248,402	234,792
	サービス業	38.0	6.7	22.2	179.1	168.9	202,047	184,284
	300人以上	37.8	9.9	22.0	171.7	166.1	279,800	254,785
	30～299人	40.4	9.1	21.7	177.1	167.4	225,745	210,088
5～29人	39.6	8.1	22.0	176.3	167.3	207,789	194,097	

(注) 男女別集計においては、集計数が少ないものがあるので利用に当たっては注意を要する。

出典：2007(平成19)年長野県賃金実態調査

図表 5-28 諏訪広域市町村圏における性別・産業別・規模別平均賃金等

区 分	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均労働日数(日)	平均月間総実労働時間		平均月間賃金額		
				(時間)	うち所定内	(円)	うち所定内	
男	調査産業計	42.7	11.6	22.4	186.5	172.8	308,348	282,662
	建設業	45.1	12.6	24.1	207.8	182.0	322,007	272,548
	製造業	41.5	11.4	22.1	187.8	171.6	312,077	280,940
	(*情報通信業)	40.8	15.4	23.1	186.5	173.8	311,541	287,282
	運輸業	46.0	10.9	24.2	212.3	180.1	317,503	269,731
	卸売・小売業	41.7	14.4	22.8	180.3	174.0	333,016	320,391
	金融・保険業	36.7	14.8	20.8	180.5	164.0	373,507	332,503
	飲食店、宿泊業	41.0	7.7	22.3	182.1	175.5	261,053	252,064
	医療、福祉	40.9	8.6	21.1	167.4	161.5	280,174	261,305
	サービス業	51.0	12.1	23.4	184.3	177.4	271,321	262,949
	300人以上	40.3	14.4	22.0	184.7	171.5	349,822	311,863
	30~299人	41.7	10.7	22.4	187.1	171.5	293,388	265,992
	5~29人	44.1	12.2	22.5	186.2	174.5	317,634	295,923
女	調査産業計	42.8	12.4	22.6	189.5	173.9	336,462	306,631
	建設業	46.4	12.6	24.5	211.8	182.2	334,566	277,858
	製造業	41.1	11.9	22.1	189.9	171.7	345,522	309,117
	(*情報通信業)	45.8	20.7	23.5	190.9	176.2	369,700	337,800
	運輸業	46.1	11.0	24.2	213.6	180.0	324,031	274,049
	卸売・小売業	41.8	14.3	22.8	180.7	174.3	340,795	327,635
	金融・保険業	38.9	16.3	20.9	184.8	164.5	433,292	380,216
	飲食店、宿泊業	39.8	6.6	22.3	180.1	175.9	278,825	272,041
	医療、福祉	41.5	10.5	20.9	168.4	160.5	334,152	309,607
	サービス業	51.4	13.9	23.6	186.2	178.1	303,185	293,179
	300人以上	41.9	17.6	22.3	190.7	174.7	392,176	348,508
	30~299人	41.7	11.5	22.5	190.2	172.1	325,719	292,619
	5~29人	44.0	12.5	22.7	188.7	175.5	339,560	314,626
計	調査産業計	42.3	9.5	22.0	177.6	169.8	224,882	211,500
	建設業	36.4	12.2	21.8	182.0	180.4	240,627	238,147
	製造業	42.7	9.8	22.1	181.5	171.1	210,664	195,502
	(*情報通信業)	35.9	10.0	22.8	182.2	171.4	253,382	236,764
	運輸業	43.4	9.9	23.6	190.2	180.7	211,221	199,428
	卸売・小売業	40.4	15.9	22.6	175.7	171.3	249,914	243,003
	金融・保険業	31.6	11.1	20.6	170.3	163.1	229,616	217,667
	飲食店、宿泊業	43.3	9.6	22.4	185.5	174.8	229,055	216,098
	医療、福祉	40.7	8.0	21.1	167.1	161.8	262,202	245,223
	サービス業	49.7	6.5	23.0	178.4	175.2	171,228	167,989
	300人以上	37.8	9.2	21.4	175.2	166.4	283,416	254,407
	30~299人	42.0	8.7	22.1	179.5	170.2	214,519	201,035
	5~29人	44.5	10.9	21.8	175.4	170.4	221,640	214,036

(注) 男女別集計においては、集計数が少ないものがあるので利用に当たっては注意を要する。

(注) 分類名前の「(*)」は、特に集計数が少ないことを意味する。

出典：2007(平成19)年長野県賃金実態調査

(2) 学卒初任給

図表 5-29 は、長野県が実施した 2007(平成19)年長野県賃金実態調査における 2007(平成19)年4月分の学卒初任給をとりまとめたものである。

高校卒(155,300円~165,500円)、高専・短大卒(168,400円~172,800円)、大学卒(190,500円~197,000円)と高学歴化するにしたがい、初任給額が多くなっている。また、どの卒業区分でも男性の初任給額が女性のそれを上回っている。

図表 5-29 卒業区分別の初任給

区 分		初任給額 (円)	対前年 増減率	前年初任給額 (円)	
高校卒	男性	管理・事務・技術	165,500	3.1%	160,600
		生 産	158,500	-0.1%	158,600
	女性	管理・事務・技術	155,300	0.3%	154,900
		生 産	156,300	0.1%	156,200
高専・短大卒	男 性		172,800	1.5%	170,300
	女 性		168,400	2.6%	164,100
大学卒	男性	事 務 系	193,900	3.4%	187,600
		技 術 系	197,000	0.2%	196,700
	女性	事 務 系	190,700	4.2%	183,000
		技 術 系	190,500	-2.1%	194,500

出典：2007(平成19)年長野県賃金実態調査

7. おわりに

本章は、長野県における産業構造、一般労働市場の状況、学卒労働市場、就業の状況について、いくつかの統計資料に基づき特徴をみた。明らかになった知見は、以下のとおりである。

第一に、長野県内における人口、労働力人口をみると、長野市よりも諏訪地域における若年者比率が若干高く、非労働力人口（特に若年者）の割合が小さい。

第二に、産業別事業所数をみると、長野市は全国や長野県全体と同じ傾向を示しており卸売・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業が上位を占めている。諏訪地域は、卸売・小売業、製造業、サービス業が上位を占める。従業者数についても、長野市では卸売・小売業の比率が最も高く、諏訪地域では製造業、卸売・小売業の比率が高い。

第三に、産業別就業者数をみると、長野県は農業や製造業の比率が全国よりも高い。長野県と比較すると、長野市は卸売・小売業、サービス業の比率がやや高く、製造業比率がやや低い。同様に諏訪地域は、製造業の比率が高く、農業の比率は低くなっている。

第四に、職業別就業者数をみると、長野県は農林漁業作業や生産工程・労務作業者の比率が全国よりも高くなっている。長野県と比較して長野市は、事務・販売従事者が高く、生産工程・労務作業者はやや低い。逆に諏訪地域は、生産工程・労務作業者の割合が高いのが特徴である。

第五に、有効求人倍率の変化をみると、長野県は全国を上回って推移してきたが、近年はその差が縮まっている。特に2008年4月より落ち込み、8月からは全国よりも急激に悪化している。

第六に、長野県における新規求人数はサービス業、製造業、卸売・小売業が多く、公務・その他、農林漁業、複合サービス事業、製造業の充足率が比較的高い。

第七に、今回の調査地域の特徴として、有効求人倍率及び就職率が長野市（とその周辺）よりも諏訪地域で高くなっている。また、長野市が含まれる長野広域市町村圏よりも諏訪広域市町村圏の方が、平均月間総労働時間、平均月間賃金合計額ともに多くなっている。

第八に、教育機関の現況としては、長野県は短大・大学に比べて専修学校の学校数や生徒数が多いという特徴がある。また、高等学校の卒業生動向をみると大学等進学者が5割程度を占めている。

第九に、高等学校卒業生の就職についてみると、産業別では製造業が、職業別では生産工程・労務・技能工等が突出している。また、高校を卒業して就職する者のうち、おおむね9割近い卒業生が長野県内にとどまって就職している。

2007(平成19)年度において、今回の調査地域である長野市（とその周辺）と諏訪地域（とその周辺）とを比較すると、製造業に従事する就業者の多い諏訪地域が全国と同じような産業構造を持つ長野市に比べて、有効求人倍率及び就職率が高く、平均月間総労働時間、平均月間賃金合計額が若干多い結果となっている。その要因として、人口の規模、産業構造、企業の規模、従事する仕事の内容、地域性等考えられるが、残念ながら、それらとの因果関係を示す資料やデータを見つけることができなかった。

現在進行中の世界同時不況による製造業を中心とした輸出関連産業の業績不振が深刻化し、企業の雇用能力が急速に低下する中、長野県内では農業や林業への就業に関心が集まってきている。あくまでも仮定であるが、この不況が長引けば長引くほど、既存の産業構造が変化し、地域ごとの就業バランスが大きく崩れ、労働者の広域的な移動が進む可能性がある。その場合には、円滑な移動のための支援や移動後の生活環境整備への支援等新たな就業支援が必要となってくるであろう。

高校卒業生の5割程度が大学等に進学しているが、長野県内にある大学や短大の学校数は少なく学部も限られている。したがって、県外の大学等に進学する卒業生はかなりの数に上ると推測される。県外に流出した若年者が大学等を卒業した後、どの程度長野県に戻り就職しているのかは不明であるが、長野県内の企業が大学等を卒業した若年者の確保に苦慮していることが推測される。高校を卒業して就職する者のうち長野県内での就職が9割を超えている事実がそれを物語っているのではないだろうか。

長野県は短大・大学に比べて専修学校の学校数の多さが特徴である。偏りはあるが、専修学校の8分野である「工業分野」、「農業分野」、「医療分野」、「衛生分野」、「教育・社会福祉分野」、「服飾・家政分野」、「商業実務分野」、「文化・教養分野」をすべてカバーしている。また、高校卒業生の2割超が専修学校に進学している。つまり、長野県における若年者やその家族等が就職率の高いキャリアルートを選択する傾向にあることを示している。単に就職しやすさを優先しているのか、それとも、県外の大学等を希望するも学費や生活費等の関係から県内の専修学校を次善の候補として選択しているのかといった要因については不明である。また、事務系、情報技術系のコースは多いものの建設業やものづくり産業を支える技能者を養

成するコースがなく、公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設等がある程度分野を担っている。しかし、訓練生の減少等いくつかの理由から休止している認定職業訓練施設があり、公共職業能力開発施設でもすべての職種を網羅しているわけではない。企業を取り巻く環境が厳しさを増し、建設業やものづくり産業の屋台骨を支える技能者の企業内養成が非常に難しくなる中、公共職業能力開発施設をはじめとする公的機関の果たすべき役割はますますその重要度を増してきている。